

2009年度第2回活動助成 / 社外案件選定委員による「総評」

三井物産環境基金のNPO等に対する2009年度第2回活動助成の案件が決定しました。今回は、86件の応募に対し、16件を選定（採択率〔助成件数 / 応募件数〕18.6%）助成総額は1億2,535万円となりました。単純平均すると1件当たり783万円となり1千万円は切りましたが、日本に数あるNPO等の活動助成としては、依然として大型だと言えます。

採択率は2009年度第1回の13.7%は上回ったものの、依然として以前ほど高くはありません。これは案件や金額を絞り込みたいという意図ではなく、予算額を機械的に配分するのではなく、1件1件を厳正に審査したためです。特に、社外案件選定委員からは多くの応募案件について、環境に役立つというより企画を立てることが目的のような企画のための企画的なものも多いことが指摘されました。

また今回も、大学・研究機関からの「活動助成」への応募がかなりありましたが、その内容は、どちらかというとうちや研究機関の本業そのものと思われるものが目立ちました。そうしたものは「研究助成」への応募が妥当と判断した次第です。ただし、大学案件でもNPO的な活動や、他のNPOとの連携による活動などで適切なものもあり、今回も2件はそうしたものとなっています。また、調査をしてデータベースを作成する、それに基づきシンポジウムを行なう、というようなパターンの申請も何件もありましたが、データベースのメンテナンスは容易ではなく、継続性に疑問符が付きやすいことを付言しておきます。

分野別については、表土の保全・森林保護と生物多様性・生態系保全で件数・金額の4分の3を占めていますが、内容を良く見るとCDM案件で地球気候問題かエネルギー問題としてもよいものも入っており、必ずしも偏ってはいないと考えています。とはいえ、生物多様性条約COP10が本年10月に名古屋で開かれることから、その分野に配慮したことも事実です。

また、地域別にも、目ぼしい案件のなかった米州・中東を除けば満遍なく各地域にも配慮し、アジア・大洋州でも中国ばかりに偏らないよう地域についての配慮もしました。海外案件では現地とどれだけ強いつながりがあるかが厳しく問われます。日本側の熱意だけではプロジェクトの成功はおぼつかないと考えています。

NPO法人への助成は件数としてはかろうじて5割をキープしています。過去の助成先からの再申請も結構あり、すこし新味に乏しくなっているとの意見もありました。意欲的な団体が、地道な活動や国際連携等で一層の推進を計りたい場合に応募してもらいたいと考えます。大学や研究機関、財団などに比べ財政基盤も弱く、応募申請書作成などについて不慣れなことは重々承知しております。これまでに蓄積した経験を十二分に活用し、助成金が「生きる」よう、社会的に意義のある活動を支援し続けて生きたいと考えています。

以上